

令和7年度

定期監査結果報告書

南伊勢町

1. 監査実施年月日及び監査対象

実施日・場所	時間	対象課	項目
1月28日 (水) 南勢庁舎 3階委員会 会室	13:00～	総務課	■町財政の運営状況について
	13:45～	環境生活課	■公共交通について ■廃棄物等の不法投棄対策について
1月29日 (木) 南勢庁舎 3階委員会 会室	11:20～	上下水道課	■起債償還の見込みについて(水道・下水道事業) ■過去の収支状況について(水道・下水道事業)
	13:00～	税務住民課	■町税の徴収状況について ■税滞納徴収への取り組みと実績について ■各特別会計の収納未済額の解消に対する取り組みと実績について
2月5日 (木) 南勢庁舎 3階委員会 会室	9:00～	観光商工課	■ふるさと納税について ■観光の入込客数について
	10:00～	水産農林課	■南伊勢町水産センターの概要について ■農林、水産の担い手確保及び育成の取組について
	10:50～	防災安全課	■木造住宅耐震診断・補強・リフォーム・除却事業の進捗状況について ■耐震シェルター設置補助事業について ■防犯カメラの設置状況について
	11:30～	まちづくり推進課	■若者定住対策関係事業の進捗状況について ■買い物不便・困難者対策事業について ■空き家の有効活用について
	13:00～	管財契約課	■町営住宅の管理状況について ■各庁舎(南勢・南島・分散庁舎)の電気・水道・ガス料金の推移について
	13:30～	町立病院	■起債償還の見込みについて ■過去の収支状況について
	14:20～	子育て・福祉課	■地域医療について ■子育て支援について ■障がい者福祉について
2月6日 (金) 南勢庁舎 3階委員会 会室・ 現地	9:00～	建設課	■国道260号の整備について(現地視察)
	11:00～	教育委員会	■児童生徒数・教職員数について、学校支援員の委託事業について ■南島地区小中学校統廃合の進捗について
	13:00～	高齢者支援課	■町の高齢化率、高齢者健康教室・スポーツイベント等の実施状況について ■要介護認定者数・介護サービス受給者数の推移と介護保険給付状況について

2. 監査の種別

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づく定期監査。なお、行政監査の視点に立った監査も併せて実施した。

3. 監査の方法

事前に提出された資料に基づき、質疑応答方式により実施した。

4. 監査の主眼

監査基準第 1 章一般基準第 2 条第 1 号財務監査及び第 2 号行政監査にある監査等の範囲及び目的を主眼として、各課の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正に行われているか、最小の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか、安全管理の体制は万全か、補助金は適正に執行されているかについて実施した。

5. 監査の結果

監査対象に対する監査の結果は下記の指摘及び意見のとおりである。

なお、監査時に気づいたことは、その都度口頭で担当課長等に指摘し、改善を指示した。

(1) 総務課

- ▶ 町財政の運営状況については、労働人口の割合も大きく下がることが予想され、税収の減少や人口減少に伴う、国からの予算配分の縮小など財政的影響は避けられず、三重県内でも経常収支比率が、高い状況となっている。厳しい財政状況の中、地方債発行額の交付税措置率が 70%を超えるいわゆる有利な起債を中心に活用していることを確認した。南伊勢町の魅力である子育てや若者定住移住施策もたくさんあり、成果があると認めるものの、その反面、財政負担も強いられている。義務的経費以外の歳出削減は難しい課題だが、しっかり取り組んでいただきたい。

(2) 環境生活課

- ▶ 公共交通については、自主運行の町営バス・デマンドバスの利用者減少の要因は、主に少子高齢化であるが、高齢者の運転免許保有率の高さもあることを確認した。町民からの相談に真摯に応じたことで、バス利用の促進に繋がった事例もあったことから、「乗って残そうバス路線」をさらに周知していただき、AI を活用した経費削減にも取り組みつつ、地域住民の交通手段を確保されたい。
- ▶ 不法投棄対策については、「クリーン作戦」や「美 CAR 運転クリーン作戦」など町をきれいにする取組や不法投棄看板・防犯カメラの設置と共にパトロール強化などの対策に取り組んでいることを確認した。クリーン作戦は、回を増すごとに参加人数が増え、町ぐるみで取組んでおり、結果につながっている。今後も地域の美化意識を啓発し、不法投棄を許さない町づくりに取り組んでいただくよう要請した。

- ▶ 防犯カメラは、防災安全課も設置しているが、連携が図られていないため、防災安全課の防犯カメラ設置図を共有する等、経費の重なりが無いよう改善を求めた。

(3) 上下水道課

- ▶ 下水道事業会計については令和6年度より公営企業として事業を開始しており、決算上は純利益があがっているものの、一般会計からの繰入れに頼らざるを得ない状況である。今後も人口減少に伴う使用料収入の減少や老朽化する施設の改修等の厳しい課題が見込まれることから、管理費を削減できるような取組を考えていただきたい。また、下水道の加入促進を進め、浄化槽の今後の在り方についても検討していただきたい。
- ▶ 水道事業会計についても下水道事業と同じく今後もより厳しい経営状況が考えられるが、住民にとって不可欠なライフラインの水道水であるため、長期経営戦略において今後の方向性を示すとともに関係機関への要望活動を続け、安定供給の確保をはかっていただくよう要請した。

(4) 税務住民課

- ▶ 町税の状況について、滞納を防ぐ徴収の取組は、納税相談、電話催告、滞納処分などを実施し、徴収率の向上に繋がっている。今後は、各課の連携を強化していただきたい。徴収困難事例については、三重県地方税管理回収機構に委託し対応するなど、引き続き滞納額の減少に努められたい。
- ▶ 国民健康保険の県内の保険料水準の統一に向けては、町民の方の理解を得られるよう努められ着実に推進されたい。

(5) 観光商工課

- ▶ ふるさと納税額は、前年比で増額しており、その要因として中間事業者が令和7年4月から変わったこと、地域密着型で町内に営業所を設置し成果を上げていることを理解した。ふるさと応援納税電子クーポンを始め、返礼品の需給対応も含め、人気返礼品の開発等を行い、納税額の確保に継続して取り組まれたい。
- ▶ 観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症拡大前まで回復しつつあり、イベントの開催やSNSによる情報発信は、誘客事業に大きな効果が考えられる。インバウンド対策も含め町の活性化に繋げていくよう要請した。

(6) 水産農林課

- ▶ 南伊勢町水産センターの一つ、南島水産センターが令和7年7月から指定管理施設となっていることを確認した。
- ▶ 農林・水産業の担い手確保及び育成事業は、第一次産業後継者育成事業の活用や地域おこし協力隊制度により取り組んでいるところであるが、確保に当たっては、今後も広報活動を継続し、地道で継続的な対策の取組を要請した。

(7) 防災安全課

- ▶ 能登半島地震の教訓から耐震診断事業を希望する申請者が増加しており、防災意識の向上も確認できた。除却件数は増加したものの、耐震補強事業には多額の資金が必要なため課題が残る。効果的かつ継続的に安全の確保が図れるよう取組の強化を求めたい。
- ▶ 耐震シェルター設置促進事業については、住宅倒壊から居住者の生命を守る目的により行っている。今後も制度の拡充により一層の活用推進を図られたい。
- ▶ 町内の防犯カメラは、地域住民の安全の確保のため、必要な箇所に設置されているが、環境生活課も設置しており、連携を図られるよう要請した。

(8) まちづくり推進課

- ▶ 人口減少に関する課題に対し、出逢い交流イベントや空き家バンク、新築及び中古住宅取得支援補助金などのさまざまな支援・施策を多方面で取り組み、実績、成果の拡大に努めている。今後とも町の特色を町内外にSNS等を活用し、PRするとともに、町外への転出を抑制し、移住したくなるような魅力ある町づくり対策を講じられたい。
- ▶ 買い物困難者という課題に対し、地域の商店、店舗の維持・充実対策に取り組んでいることを確認した。今後も町営バス・デマンドバス等公共交通の活用を含めた総合的な取り組みを進め、住民の安定した生活の確保と町の活性化を努められたい。

(9) 管財契約課

- ▶ 町営住宅の管理については、住宅改修・解体も含め概ね予定通り進捗していた。耐震基準に満たない町営住宅についての対応は、早期改善へ向けて取り組んでいただくよう要請した。新たな滞納額発生への抑制にも引き続き努力されたい。
- ▶ 各庁舎の光熱水費については、年々物価高騰が見込まれる中、気候変動などの要因も加わり、電気料金等の増加が見られる。出来る限り省エネ対策に取り組まれ、最小の経費で運営できるよう対策を検討されたい。

(10) 町立病院

- ▶ 病院経営については、今後も厳しい状況が続くことが見込まれ、維持存続が大きな課題であることを認識していることを確認した。受診率の向上や病院への公共交通についての課題は、病院だけの努力では限界があり、役場全体として子育て・福祉課、高齢者支援課、環境生活課などと、ともに課題解決へ向けて取り組まれたい。また、引き続き看護師確保にも努められたい。

(11) 子育て・福祉課

- 健診・がん検診については、町立病院や税務住民課等の関係機関との協力を強化し、町民の方への周知方法において町独自のチラシ作成により効果があったことを確認した。
- 子育て支援については、保育士の確保に対する対応の努力は認めるものの、今後も大きな課題になっていることから、関係機関と連携し、対策に取り組まれない。
- 障がい者福祉についても、関係機関との連携を密に取り組まれていることを確認した

(12) 建設課

- 国道 260 号の整備については、東宮河内区間が計画通りの進捗である。船越工区については、令和 8 年 12 月供用開始に向けて着実に進捗しており、また、当該工区の道路構造は、津波被害への防壁となるよう構築されていることを、現地視察により確認した。当該路線の早期整備について、今後も関係各所への要望等を継続して、実施していただきたい。

(13) 教育委員会事務局

- 学校支援員の委託事業については、支援を必要とする子どもたちの学校生活を適切に支援するため、各学校の実態に応じて行っている。配置された支援員は子どもたちの学校における学習活動、日常生活動作のサポート等で効果的に活用されており、引き続き、子どもたちの安全、安心な学校生活の充実に向けて取り組んでいただくよう求めた。
- 南島地区小中学校統廃合の進捗については、防災上の課題、児童数の減少、学校規模の適正化等を背景に段階的に検討を進め、小中一体型校舎の事業であることの現状確認をした。

(14) 高齢者支援課

- 関係各所と連携しており、町内の介護サービスが持続し、在宅で快適に過ごすための支援、高齢者の安心、安全の確保がされている。今後も関係各所との連携を密にし、高齢者が地域でいきいきと生活できるよう、きめ細やかな支援をお願いしたい。

6. 意見

令和 7 年度については、各課とも補助金は適正に執行されており、事業計画についてもほぼ計画どおり進捗していることを確認した。

少子高齢化や転出超過などによる人口減少、経済・産業の再生、防災、税収確保等の諸課題に加えて、物価高騰等社会経済情勢の影響も大きくなっている。

限られた財源をより効率的・効果的に活用するため、関係各所との連携を一層強化し、町政運営の合理化に努め、町民サービスの向上に繋げていくよう要望した。